



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月12日

上場会社名 株式会社リプロセル 上場取引所 東  
 コード番号 4978 URL https://www.reprocell.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 周史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 片山 浩美 TEL 045-475-3887  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	460	-	△93	-	△132	-	△133	-
25年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 26年3月期 △131百万円 (-%) 25年3月期 -百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△3.08	-	△2.6	△2.5	△20.2
25年3月期	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円

- ※ 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期の数値及び対前期増減率については記載していません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。
2. 当社は、平成25年9月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	5,418	5,195	94.7	107.34
25年3月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 26年3月期 5,133百万円 25年3月期 -百万円

- ※ 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期の数値については記載していません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△39	△54	5,016	5,176
25年3月期	-	-	-	-

- ※ 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期の数値については記載していません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
26年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	713	54.7	△25	-	49	-	45	-	0.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	48,400,050株	25年3月期	38,296,250株
② 期末自己株式数	26年3月期	250株	25年3月期	ー株
③ 期中平均株式数	26年3月期	43,546,398株	25年3月期	ー株

※当社は、平成25年9月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. その他 .....	20
(1) 役員の異動 .....	20
(2) その他 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

京都大学の山中伸弥教授がノーベル医学生理学賞を受賞したことを契機として、iPS細胞の研究及び実用化促進へ向けた機運は高まっております。一方、当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策による下支えと企業収益の改善、消費税増税前の駆け込み需要等の影響により、底堅い推移を示しております。

法整備に関しては、平成25年11月に薬事法の改正や再生医療安全性確保法が成立したことで、より再生医療の実現が加速できる体制が整いました。当社においても、平成25年10月には、横浜市・神奈川県・川崎市が推進する京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区に、当社の本社及び研究所の所在地である新横浜地区（㈱リプロセル）が新たに指定され、今後、規制の特例措置や財政・金融上の支援を受けることが可能となりました。

このような状況の下、当社グループにおいては、iPS細胞事業の主力製品である研究試薬製品及び細胞製品について、研究開発活動を強化しております。平成25年7月に動物由来成分を含有していないヒトiPS/ES細胞用培養液「ReproXF」、平成25年11月にカスタムメイドのiPS疾患モデル細胞「ReproUNUS（リプロウナス）」、平成25年12月に造血幹細胞用培養液「ReproHSC（リプロ・エイチ・エス・シー）」の販売を新たに開始いたしました。国内外のシェア拡大のために、販売代理店等の営業網の強化及び学会・展示会等でのプロモーション活動を積極的に行っております。特に海外シェア拡大に向けて、新規に北米・南米及びスペインの代理店と販売代理店契約を締結した他、米国子会社ReproCELL USA., Inc.の増資を行い、営業人員の増加と米国における製品保管・発送システムを増強する準備が整えられ、米国での販売活動体制の強化を進めております。

当社は現在、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）から「ヒト幹細胞産業応用促進基盤技術開発」の委託を受け補助金収入に係る収益38,242千円を当第4四半期に計上することが当初見込まれておりましたが、翌連結会計年度（平成27年3月期）の収益として計上することになりました。なお、NEDOとの委託契約は、翌連結会計年度から、研究開発プロジェクト「再生医療の産業化に向けた細胞製造・加工システムの開発」として新たにスタートすることになりました。当社は引き続き、当該プロジェクトに参画し、京都大学等のアカデミアおよび企業との連携の中で、再生医療の事業化に向けた取り組みを積極的に推進してまいります。

一方、臨床検査事業では、主力検査である抗HLA抗体検査を中心に検査数が堅調に推移しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高460,950千円、営業損失93,279千円、経常損失132,869千円、当期純損失133,923千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### a. iPS細胞事業

研究試薬製品については、Primate ES cell medium等の主力製品の売上を堅調に伸ばすとともに、平成25年12月に日産化学工業株式会社と共同開発した造血幹細胞用培養液「ReproHSC」の販売を開始いたしました。本製品は、従来の培養液に比べて、数倍程度、造血幹細胞を増幅させることが可能であるため、将来的には白血病への臍帯血移植および再生医療への応用が期待されます。

一方、細胞製品については、平成25年11月にタカラバイオ株式会社との協業のもと、カスタムメイドのiPS疾患モデル細胞「ReproUNUS」の販売を開始いたしました。本製品では、遺伝子改変技術を用いて様々な遺伝子をiPS細胞に導入し、さらに心筋、神経、肝臓などの様々な細胞に分化させることで、アルツハイマー病神経細胞等の疾患モデル細胞を提供します。

この結果、売上高は413,063千円、セグメント利益は69,319千円となりました。

#### b. 臨床検査事業

臨床検査においては、臓器移植で必要とされる「HLAタイピング」「抗HLA抗体検査」「フローサイトクロスマッチ検査」の全てを行っており、同一患者様の全ての検査をまとめて行うことにより整合性のとれた確度の高いデータを提供しております。造血幹細胞移植においても、移植前・移植後の検査を豊富に取り揃え、「抗HLA抗体スクリーニング検査（フローサイトメトリー法）」及び「抗HLA抗体シングル抗原同定検査（ルミネックス法）」を採用することで、最も高感度な検査を提供しております。

この結果、売上高は47,886千円、セグメント利益は21,762千円となりました。

なお、管理部門にかかる費用など各事業セグメントに配分していない全社費用が223,951千円あります。

#### ② 今後の見通し

経営資源を有効活用して、スケジュールに沿った事業計画を達成するため、以下の4点を優先して進めてまいります。

## a. 海外への事業展開

iPS細胞事業の市場は、日本だけでなくグローバルで成長しています。現在、日本、米国、欧州が世界の主力市場となっており、当社の成長を加速するためには、欧米市場への進出が重要と考えています。また、最近、インドや中国でも大規模な研究が進められており、近い将来、欧米に比肩する市場に発展する可能性もあります。

このため、当社では、早くから欧米市場の開拓に取り組んでおり、米国での子会社設立、欧米におけるコンサルタントとの契約、海外の学会ブースの展示、海外顧客への直接訪問、Eコマースシステムの導入、などを積極的に推進してきました。

今後、米国についてはボストンの販売拠点を中心に、米国の公的研究機関及び製薬企業の研究所への営業活動を強化していきます。また、欧州、アジアについては販売代理店を通じた営業を展開します。

## b. 技術開発の加速

ES細胞/iPS細胞の研究は世界中で精力的に進められており、短期間で飛躍的な技術革新が進んでいます。画期的な技術革新が起こった場合、既存技術は陳腐化し競争力を失います。このため、当社としては、今後とも積極的に技術開発を推進し当分野のマーケットリーダーとなることを目指します。技術開発については自社開発に固執することなく、むしろ外部との連携及び共同開発を中心に進めていきます。これまで、大学や公的研究機関の世界最先端の研究成果を活用することで、世界最先端の製品の開発に成功してきた実績があり、今後ともその方針を継続する予定です。

## c. 健全な財務体質の維持

健全な財務体質を維持しながら、上記の2つの重要施策を推進するために効率的な資金運用が必要になってきます。原則、開発・製造は日本に集約し、海外では、営業・マーケティング活動に集中することで、投資及びランニング費用を最小限に抑え、早期の黒字化を目指します。また、開発・製造に関しても、共同研究や外注製造など外部リソースを有効活用することで、効率的な運営を行っていきます。

## d. 将来の資金需要を見据えた機動的な資金調達手段の確保

国内及び海外においてiPS細胞及び再生医療の研究開発及び事業化が進み、さらに国内で法整備が進むなど事業環境が変化中、当社としては、当社の新たな成長戦略として、グローバル化を更に加速し事業を拡大するとともに、新たに再生医療分野への研究開発を前倒しで進めたいと考えております。グローバル化に関しては、自社拠点による販路拡大のみならず、米国・欧州の会社との協業あるいは事業買収を行う予定です。また、再生医療に関しては、iPS細胞や臍帯血（造血幹細胞）を用いた再生医療に関する製品化の研究開発を実施する予定です。

当社は、長期的に安定した財務基盤を維持し、将来の資金需要を見据えた機動的な資金調達手段を確保しつつ、かつ既存株主の利益を十分に配慮した資金調達が必要であると判断し、平成26年1月27日付でメルリリンチ日本証券株式会社を割当先とする行使価額修正条項付き第9回新株予約権（以下、「本新株予約権」）を発行しております。本新株予約権に係る調達資金の差引手取り予定額は10,004百万円となっており、調達資金の具体的な使途は次の通りです。

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定期間
①海外販路及び国内外の研究開発分野拡大のための資本・業務提携、M&A関連費	4,000	平成26年2月から 平成28年3月まで
②国内外における研究開発・生産拠点の設立及び設備投資費、研究開発費	5,000	平成27年4月から 平成31年3月まで
③その他運転資金	1,004	平成26年2月から 平成31年1月まで

（注）本新株予約権には株価の変動に伴う権利行使価額修正条項が付されており、市場環境に応じて当初の調達予定額を下回る可能性があります。

なお、本新株予約権に関する概要の詳細につきましては平成26年1月8日発表の「行使価額修正条項付き第9回新株予約権（第三者割当て）の発行及びコミットメント条項付き第三者割当て契約に関するお知らせ」をご参照ください。また、本新株予約権の現在の行使状況につきましては当初交付された新株予約権60,000個のうち平成26年4月末現在において18,800個が権利行使されております。詳細につきましては、平成26年5月1日発表の「行使価額修正条項付き第9回新株予約権（第三者割当て）の月間行使状況に関するお知らせ」をご参照ください。

以上により、平成27年3月期の業績につきましては、売上高713,131千円（前期比54.7%増）、営業損失25,890千円（前年同期は93,279千円の損失）、経常利益49,721千円（前年同期は132,869千円の損失）、当期純利益45,651千円（前年同期は133,923千円の損失）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は5,343,411千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が5,170,835円、売掛金が67,225千円であります。固定資産は75,249千円となりました。主な内訳は、有形固定資産が16,344千円あります。投資その他の資産は56,050千円となりました。主な内訳は、投資有価証券が50,050千円あります。

#### (負債の部)

当連結会計年度末における流動負債は135,566千円となりました。主な内訳は、買掛金が48,779千円、前受金が44,289千円あります。固定負債は87,860千円となりました。主な内訳は、長期借入金が80,000千円あります。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は5,195,234千円となりました。主な内訳は、資本金が2,634,084千円、資本剰余金が3,517,528千円あります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は5,176,229千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は39,042千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失132,869千円、株式公開費用20,440千円、株式交付費39,288千円、たな卸資産の増加額32,073千円、補助金の受取額56,404千円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は54,092千円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出50,000千円、研究用機器の購入による有形固定資産の取得による支出4,107千円あります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は5,016,974円となりました。これは主に東京証券取引所 JASDAQ（グロース）上場に伴う株式の発行による収入2,443,961千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入2,513,196千円によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は創業以来、株主に対する利益配当及び剰余金配当を実施しておりません。また、今後も当面は、企業体質の強化及び研究開発活動の継続的な実施に備えた資金の確保を優先し、配当は行わない方針であります。

一方で、株主への利益還元については、当社の重要な経営課題と認識しており、将来的には経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当及び剰余金配当を検討する所存であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。あわせて、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断にとって重要であると当社が考える事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。また、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本項記載の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

### ① 競合リスク

iPS細胞は、世界中で精力的な研究開発が行われており、技術革新が速く、従来の技術が早期に陳腐化するリスクがあります。このため、当社は、大学や公的研究機関と連携し、常に世界最先端の技術開発に先行して取り組んでおります。

当事業領域に参入している企業はまだ少ないものの、研究開発を進めながら参入を検討している潜在的競合相手は少なくないと考えられます。さらに、後発参入製品は先発製品に比べ機能面やコスト面で少なからず優位性を有している可能性もあり、競争が激化することが想定されます。これら競合相手の中には、生産性や販売力で

当社を上回る企業が含まれる可能性もあります。当社は今後とも、積極的に研究開発及び営業活動を行っていきませんが、競合相手との競争状況によっては、計画どおりの収益を上げることができない可能性もあります。

② 研究開発活動に由来するリスク

当分野の競争が激化する中、当社では公的資金の有効活用や産学連携により、これまで研究開発に重点を置いた活動をしてまいりました。しかしながら、研究開発活動が常に計画どおりに進む保証はなく、当初の予定どおりに進まない場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権に関するリスク

1) 特許にかかる事項

知的財産権に関して、当社の特許権が他社により侵害されるリスクがあります。このため、当社では研究開発で得られた成果に関して、必要に応じて迅速に特許出願等を行っております。逆に、当社が他社の特許権を侵害するリスクも否定できないため、必要に応じて各種データベースや特許事務所を活用して情報収集を行い、可能な限り特許侵害リスクを軽減すべく対応しております。しかしながら、当社の調査範囲の及ばない抵触特許が存在した場合及び秘密裏に当社の特許が侵害された場合、当社の技術の優位性が損なわれ、多額の損害賠償を請求されるなど、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2) 職務発明にかかる事項

当社における職務発明の取扱いに関しては、職務発明規程を作成し、運用しております。しかしながら、将来、発明者の認定及び職務発明の対価の相当性についての係争が発生した場合、当社の事業に影響を与える可能性があります。

④ 経営上の重要な契約等に関するリスク

当社の経営上重要と思われる契約は、当社が実施許諾を受けているiPS細胞事業に関する特許ライセンス契約であります。当該契約が期間満了、解除、その他の理由に基づき終了した場合、もしくは当社にとって不利な改定が行なわれた場合、または契約の相手方の経営状態が悪化したり、経営方針が変更されたりした場合には、当社の事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 外注製造への依存

研究試薬製品では、製造の大部分を外注製造先一社に依存しております。外注製造先とは、中期的な製造計画を基に、安定した製造体制の確保に努めておりますが、何らかの理由により、外注先が当社の業務を継続することが困難になった場合には、外注先の選定変更に伴う一時的な製造の中断など、当社の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外における事業化に関するリスク

iPS細胞事業においては、全世界の公的研究機関や民間研究機関が潜在的な対象顧客になっており、国内のみならず海外に対しても、当社の技術及び製品を紹介し、取引開始に向けた交渉を行っております。今後、当社の海外における事業展開が進展し、海外との取引規模が拡大した場合、海外における法的規制や取引慣行等により、当社の事業展開が制約を受ける可能性もあります。また、必要に応じて為替リスクのヘッジ策を検討する方針ですが、当社の想定以上に為替相場の変動が生じた場合、当社の業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 世界展開に必要な組織体制の構築に関するリスク

当社では、iPS細胞事業のグローバル展開を最優先事項の一つと位置付けております。平成24年12月に、ボストンに販売拠点を設立しており、今後とも海外展開を進める予定です。このような海外拠点の設立にあたっては現地事情に詳しい組織や提携先のネットワークを最大限に活用して情報収集や人材採用に努めておりますが、想定どおりに人材採用や組織構築が進まない可能性もあります。このような場合、当社の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ レピュテーションに関するリスク

当社は、製品の品質・安全性の確保、法令遵守、知的財産権管理、個人情報管理等に努めております。しかしながら、当社及び当社を取り巻く環境や競合他社及び競業他社を取り巻く環境において何らかのレピュテーション上の問題が発生した場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害、事故、テロ、戦争等に関するリスク

当社が事業活動を行っている地域では、地震、台風等の自然災害の影響を受ける可能性があります。同様に火災等の事故災害、テロ、戦争等が発生した場合、当社の拠点の設備等に大きな被害を受け、その全部又は一部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 小規模組織であること、業歴が浅いことに由来するリスク

当社は小規模な組織であり、研究開発体制及び社内管理体制もその規模に応じたものとなっております。このように限られた人材の中で、業務遂行上、取締役及び従業員が持つ専門知識・技術・経験に負う部分が大きくなるリスクがあります。このため、今後、当社の業務の拡大に応じた人員の増強や社内管理体制の充実等を図っていく方針であります。その一方、逆に、人員の増加と連動する人件費の増加によって、経営効率が悪化する可能性もあります。

また、当社は平成15年2月に設立された業歴の浅い企業であり、今後、国内外においてさらなる事業拡大を推進してまいります。過年度の経営成績が今後の当社の経営成績等を判断する材料としては、不十分である可能性があります。なお、今後、未だ経験していない事業上のトラブルが発生する可能性は否定できず、当社の業績に影響を及ぼすと考えられる様々な外部環境の変化について予想することは現状においては困難であります。

⑪ 人材の確保・育成等

当社の事業を推進していくためには、高度な専門的知識、技能及び経験を有する人材の確保及び育成が不可欠といえます。当社は、優秀な人材の確保とその育成に努めておりますが、このような人材の確保及び育成が計画通りに進まない場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 特定の人物への依存

代表取締役社長である横山周史は、平成17年以来、最高経営責任者として経営方針や戦略の決定、また業界内に持つ幅広い人脈に基づくアライアンスパートナーとの関係構築等、当社の事業活動において重要な役割を果たしております。当社では、過度に特定の人物に依存しない組織的な経営体制の強化を進めておりますが、何らかの理由により、横山周史が当社の業務を継続することが困難になった場合には、当社の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 資金繰り及び資金調達等に関するリスク

当社では、研究開発活動の進捗に伴い多額の研究開発費が先行して計上され、継続的な営業損失が生じております。今後も事業の進捗に伴って運転資金、研究開発投資及び設備投資等の資金需要の増加が予想されます。今後、株式市場からの公募増資や、国の公的補助金等の活用など、資金調達手段の多様化により継続的に財務基盤の強化を図ってまいります。収益確保または資金調達の状況によっては、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、そうした調達資金の用途については、主として海外進出、製造設備の拡充、研究開発に充当する計画であります。しかしながら、急速に変化する経営環境に柔軟に対応するため、現時点における資金用途計画以外の用途へ充当する可能性があります。また、当初の計画に沿って資金を使用したとしても、想定どおりの投資効果を上げられない可能性があります。

⑭ マイナスの繰越利益剰余金の計上

当社グループは、これまで、研究開発活動を重点的に推進してきたことから、多額の研究開発費用が先行して計上され、平成26年3月期には、△1,019,564千円の繰越利益剰余金を計上しております。当社グループは、安定的な利益計上による強固な財務基盤の確立を目指しておりますが、当社グループの事業が計画通りに進展せず、当期純利益を計上できない場合には、マイナスの繰越利益剰余金が計画通りに解消できない可能性があります。

⑮ 税務上の繰越欠損金

当社には現在のところ税務上の繰越欠損金が存在しております。そのため、事業計画の進展から順調に当社業績が推移するなどして繰越欠損金による課税所得の控除が受けられなくなった場合には、通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税が計上されることとなり、当期純利益または当期純損失及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社（株式会社リプロセル）及び米国において当社製品を販売・プロモーション等を行う子会社（ReproCELL USA, Inc）、並びに次世代の創薬・医療ビジネスの創造にフォーカスしたベンチャーキャピタルファンド「Cell Innovation Partners, L.P.」の無限責任組合員への出資等を行う子会社（RCパートナーズ株式会社）の3社により構成されております。

当社グループは、ヒトiPS細胞及びヒトES細胞の技術を基盤とした(1) iPS細胞事業と、臓器移植等に係わる(2)臨床検査事業を展開しております。また、iPS細胞事業に関する製品群は研究試薬製品と細胞製品の2つに大きく分けられます。

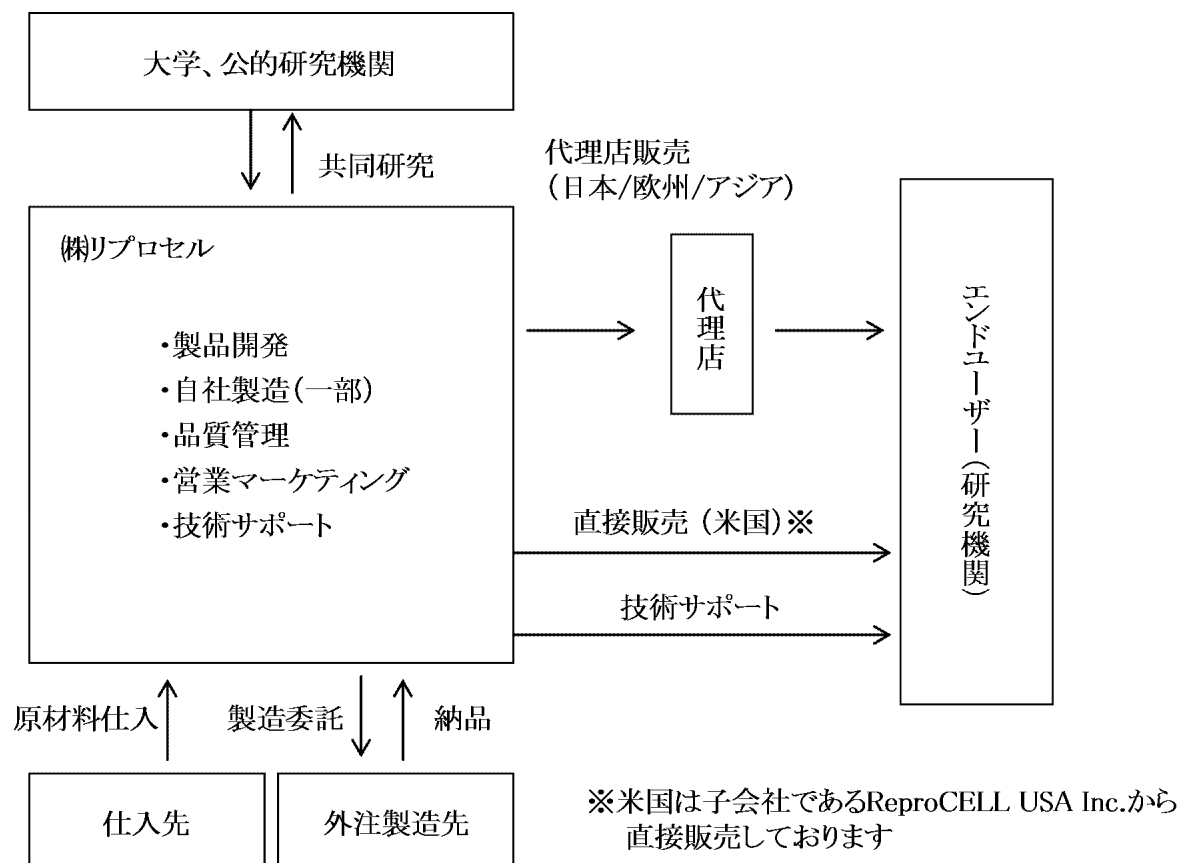
事業の概要は以下のとおりであります。

事業内容	区分	内容
iPS細胞事業	研究試薬製品	ヒトES/iPS細胞の研究に必要な、培養液、剥離液、凍結保存液、コーティング剤、抗体など、ヒトES/iPS細胞に最適化された各種研究試薬の製造販売を行っています。
	細胞製品	ヒトiPS細胞から、心筋、神経、肝臓などの様々な細胞を作製し、専用培養液やコーティング剤とともに、主に製薬企業に販売しています。これらの細胞製品は、製薬企業において、新薬候補化合物の薬効試験や毒性試験の実験材料として使用されます。また、同細胞を利用して、薬効試験や毒性試験を当社内で実施する受託サービスを提供しております。
臨床検査事業		臓器移植及び造血幹細胞移植で必要とされる臨床検査に特化した検査受託サービスを提供しています。具体的には、対象顧客である医療機関から血液や血清などの検体を当社の衛生検査所に搬送し、検査を実施するというものです。受託方法には、医療機関からの直接受託と他の検査会社を経由した再受託の両方があります。

### (1) iPS細胞事業

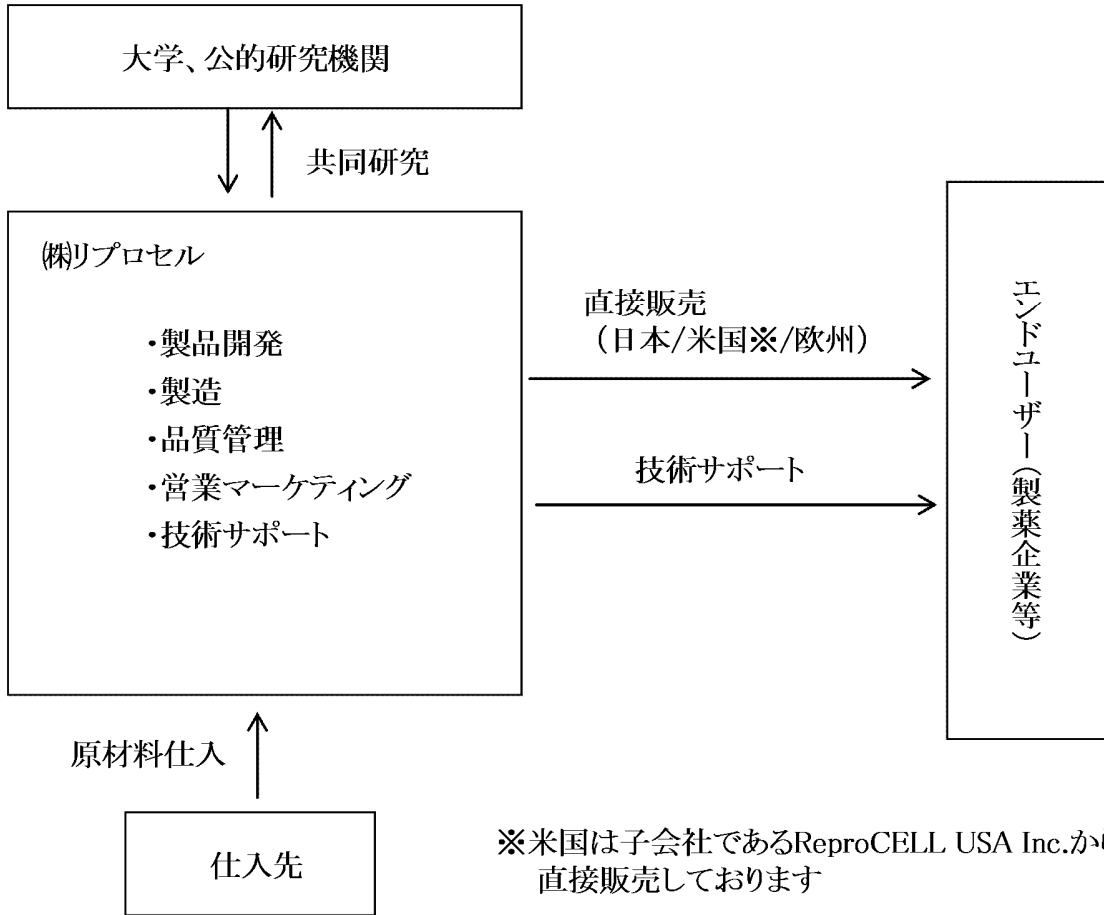
#### ① 研究試薬製品

研究試薬製品の事業系統図



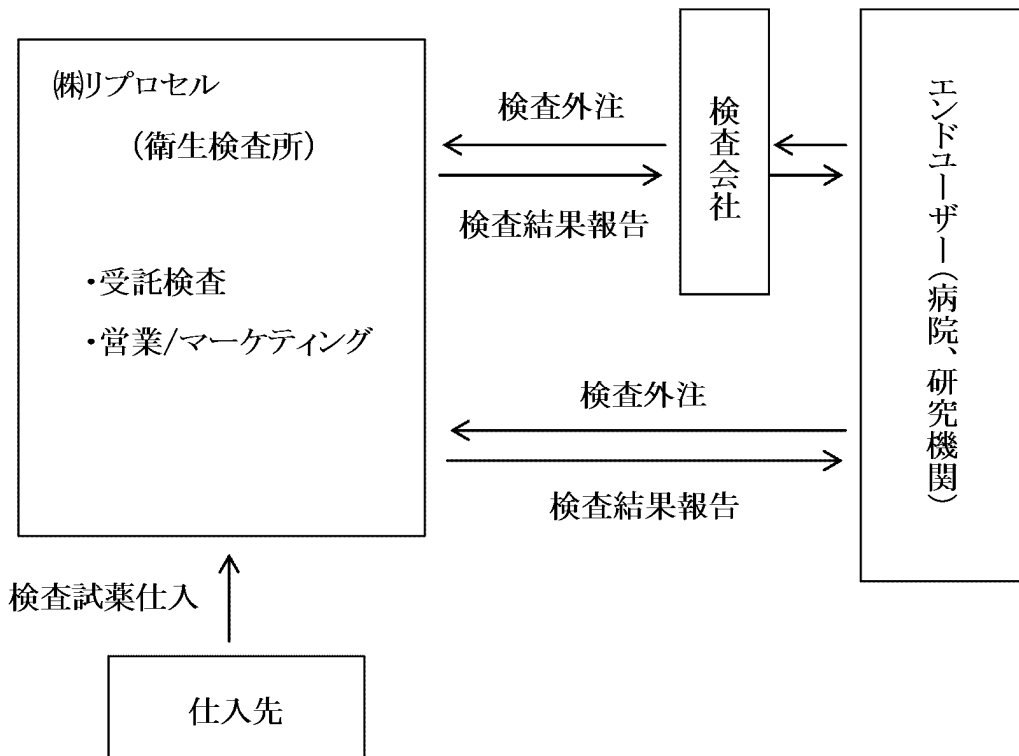
② 細胞製品

細胞製品の事業系統図



(2) 臨床検査事業

臨床検査事業の事業系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社はiPS細胞およびES細胞に関する世界最先端の研究成果を広く一般的に利用できる形で事業化することで、研究をより促進し、さらに、次世代医療を通じて人々の健康福祉に貢献することを目指しています。この目標のもと、以下の基本ポリシーを掲げております。

##### ①顧客第一主義

会社の最も重要な役割は、新たな付加価値を顧客に提供し、それを社会貢献に結びつけることと考えています。このため、我々は顧客第一主義を徹底させ、常に顧客に提供する価値の最大化に努めます。

##### ②フロンティアスピリット

iPS細胞ビジネスは始まったばかりであり、今後道なき道を歩んでいくことになります。我々は失敗を恐れずフロンティアスピリットを持ち、新しいiPS細胞ビジネスの立ち上げにチャレンジしていきます。

##### ③誠実と信頼

我々は何事に対しても誠実に取り組み、顧客および社会と長期的な信頼関係を構築することで、社会の一員として人々の健康福祉に貢献していきます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社はiPS細胞事業と臨床検査事業の2事業を行っています。いずれの事業におきましても、セグメント利益は通期ベースで確保される状況にあります。製造キャパシティ拡大のための設備投資や研究開発への積極投資、海外進出費用等により、営業利益段階で赤字を計上しております。こうした成長投資は継続しつつ、上記2事業を推進し、販路拡大と商品ラインナップの強化を通じて売上高規模の増大を図り、早期に連結ベースでの黒字化を達成することを重要な経営課題と位置付けております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

iPS細胞を中心とする再生医療技術は、国の新成長戦略のライフイノベーションに位置づけられており、今後の成長が期待されております。平成24年12月には京都大学の山中伸弥教授が、iPS細胞の発明によりノーベル医学生理学賞を受賞されたことを受け、平成25年度からiPS細胞に関する国の研究予算の大幅な増額が決まるなど、国のバックアップもより強固なものになっています。また、iPS細胞の研究は日本だけでなく、米国、欧州ではさらに大規模で行われており、グローバルに広がっています。このような状況の中、iPS細胞事業の市場は、今後とも継続的に成長すると見込んでおります。

研究試薬製品については、世界中で様々な研究開発が進められておりますので、当社として、今後とも積極的な技術開発を継続し、付加価値の高い製品を上市してまいります。

iPS細胞製品については、その創薬応用がこれまでの創薬プロセスを大幅に効率化できる革新的技術として注目を集めており、将来は、創薬技術のスタンダードとして広く普及することが期待されています。当社は、当分野の先駆者として、これまでiPS細胞由来心筋細胞、肝細胞、神経細胞、アルツハイマー病神経細胞と世界初の製品を次々と上市してまいりました。今後は、これらの細胞製品のグローバル展開を最優先事項として取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社が持続的に成長して企業価値を高めるとともに、我々のビジョンやミッションを達成するために対処すべき課題を以下のように考えております。

##### ①全社的課題

###### 1) 人材の確保・育成

当社の事業は新しい領域であり、技術及びビジネスの両面で、主体的な取り組みが必要とされます。また、変化が非常に大きく、様々な局面への対応も求められます。このため、当社ではポテンシャルの高い人材を確保し、当分野を牽引できるような優秀な人材に育成していくことを重視しています。

##### ②セグメント別課題

###### 1) iPS細胞事業

###### (a) 技術革新への対応

ES細胞/iPS細胞の研究は世界中で精力的に進められており、短期間で飛躍的な技術革新が進んでいます。画期的な技術革新が起こった場合、既存技術は陳腐化し競争力を失います。このため、当社としては、今後とも積極的に技術開発を推進し当分野のマーケットリーダーとなることを目指します。技術開発については自社開発に固執することなく、これまでと同様、大学、公的研究機関、民間企業との連携及び共同開発を中心に進めてまいります。外

部ネットワークを強化するため、大学および公的研究機関を対象にした研究補助金制度を創設し、さらに国内外のiPS細胞・再生医療関連のバイオベンチャーとの協力関係の構築および資金提供を目的とし、株式会社新生銀行と共同でベンチャーキャピタルファンド「Cell Innovation Partners, L.P.」を設立する予定です。

今後とも当社グループの技術革新への対応として意欲的、多角的に取り組んでいく方針であり、こうした方針のもとで当社のiPS細胞事業におきましては次のような対応を見込んでおります。

研究試薬製品に関しては、ヒトES/iPS細胞の培養方法に変化があれば大きな影響を受ける可能性があります。研究試薬は培養方法ごとに最適な製品が異なっているため、培養方法が変わると使用される製品も変わる可能性が高いと言えます。ヒトES/iPS細胞の培養方法に関しては、まだ研究開発が続いており現時点では技術的に固定しておりません。現在は、マウス胎児線維芽細胞（フィーダー細胞）を共存させるオンフィーダー法が広く使われていますが、フィーダー細胞を共存させないフィーダーレス法も徐々に広がっています。さらに、最近ではヒトES/iPS細胞を浮遊したまま培養するサスペンション法も開発されています。当社では、オンフィーダー用の培養液として2品目、フィーダーレス用に2品目を販売しており、技術変化の流れに対応していますが、今後、サスペンション法への適用も進める予定です。

細胞製品に関しては、製薬企業でニーズの高い心筋細胞、神経細胞、肝細胞以外にも、今後、様々な細胞が必要とされます。このため、当社では、製薬企業のニーズを把握しながら新しい細胞の開発に取り組んでまいります。また、既存の細胞製品を見ても、まだ開発の余地は残されており、今後とも競争力の確保のため、継続的な改良を行ってまいります。

#### (b) 海外展開

iPS細胞事業は、日本、米国、欧州を中心にグローバルで成長しています。今後、当社の成長を促進するために、欧米市場への進出が重要となっています。また、将来的にはインドや中国などの新興国でも大きな市場を形成する可能性があります。

当社の販路は、日本では整備が進んでおり、自社ルートまたは代理店網を通じて対象顧客にアクセス可能な状況になっています。海外販路に関しては、今後の最優先課題の一つと位置付けており、重点的に強化してまいります。米国では平成24年12月にボストンに販売拠点を設立しており、今後、米国の大学や製薬企業を中心に営業活動を本格化していきます。欧州では、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、オランダ、ベルギーなど、アジアでは、インド、中国、台湾、韓国、マレーシア、シンガポール、タイで、中南米ではブラジル、プエルトリコで販売代理店契約を締結し営業活動を進めております。今後、さらに販売代理店の対象国を広げるとともに、関係を強化することで営業活動を促進してまいります。

また、当社の新たな成長戦略として、グローバル化を更に加速するため、今後、自社拠点による販路拡大のみならず、米国・欧州等の会社との協業あるいは資本提携・買収を行っていく予定です。必要資金については、メリルリンチ日本証券株式会社向けの行使価額修正条項付き第9回新株予約権を用いて調達する予定です。

## 2) 臨床検査事業

### (a) 適用拡大

現在の主力検査である抗HLA抗体検査及びフロークロスマッチ検査は腎移植の分野では啓蒙が進み、当該検査が広く実施されていますが、肝臓移植や造血幹細胞移植の分野では、まだ十分に普及が進んでいるとは言えません。今後、関係する学会と歩調を合わせ、当該検査の適用拡大を進めていきます。また、平成24年4月から、造血幹細胞移植における抗HLA抗体検査が保険適用になったため、今後検査が広がると期待されます。

### (b) 検査精度の担保

移植関連の検査はその結果が临床上の重要な診断や治療方針の決定に結びつくため、検査精度には細心の注意を払う必要があります。当社では、衛生検査所として義務づけられている精度管理基準に加え、学会が主催するQCワークショップなどにも積極的に参加し、検査精度の向上に力を入れております。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		5,170,835
売掛金		67,225
商品及び製品		60,948
仕掛品		1,111
原材料及び貯蔵品		7,358
その他		35,931
流動資産合計		5,343,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		18,743
減価償却累計額		△9,252
建物及び構築物（純額）		9,491
機械装置及び運搬具		10,490
減価償却累計額		△9,676
機械装置及び運搬具（純額）		813
工具、器具及び備品		99,291
減価償却累計額		△93,251
工具、器具及び備品（純額）		6,039
有形固定資産合計		16,344
無形固定資産		
特許権		2,256
その他		597
無形固定資産合計		2,854
投資その他の資産		
投資有価証券		50,050
その他		6,000
投資その他の資産合計		56,050
固定資産合計		75,249
資産合計		5,418,661

(単位:千円)

当連結会計年度  
(平成26年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	48,779
未払金	20,445
未払法人税等	12,267
前受金	44,289
賞与引当金	3,943
その他	5,840
流動負債合計	135,566
固定負債	
長期借入金	80,000
繰延税金負債	1,172
資産除去債務	6,688
固定負債合計	87,860
負債合計	223,427
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,634,084
資本剰余金	3,517,528
利益剰余金	△1,019,564
自己株式	△915
株主資本合計	5,131,134
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	2,300
その他の包括利益累計額合計	2,300
新株予約権	61,800
純資産合計	5,195,234
負債純資産合計	5,418,661

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	
製品売上高	401,091
役務収益	59,859
売上高合計	460,950
売上原価	
製品売上原価	178,934
役務原価	21,989
支払ロイヤリティ	3,923
売上原価合計	204,846
売上総利益	256,103
販売費及び一般管理費	
研究開発費	120,075
その他の販売費及び一般管理費	229,307
販売費及び一般管理費合計	349,383
営業損失(△)	△93,279
営業外収益	
受取利息	4,003
受取配当金	192
補助金収入	22,552
その他	1,058
営業外収益合計	27,808
営業外費用	
支払利息	319
株式公開費用	20,440
株式交付費	39,288
新株予約権発行費	7,112
その他	236
営業外費用合計	67,397
経常損失(△)	△132,869
税金等調整前当期純損失(△)	△132,869
法人税、住民税及び事業税	1,319
法人税等調整額	△264
法人税等合計	1,054
当期純損失(△)	△133,923

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△133,923
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	2,300
その他の包括利益合計	2,300
包括利益	△131,623
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△131,623
少数株主に係る包括利益	—



## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,999	1,008,443	△881,882		251,560
当期変動額					
新株の発行	2,509,085	2,509,085			5,018,170
連結範囲の変動			△3,758		△3,758
当期純損失(△)			△133,923		△133,923
自己株式の取得				△915	△915
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,509,085	2,509,085	△137,682	△915	4,879,573
当期末残高	2,634,084	3,517,528	△1,019,564	△915	5,131,134

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高				251,560
当期変動額				
新株の発行				5,018,170
連結範囲の変動				△3,758
当期純損失(△)				△133,923
自己株式の取得				△915
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,300	2,300	61,800	64,100
当期変動額合計	2,300	2,300	61,800	4,943,673
当期末残高	2,300	2,300	61,800	5,195,234

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純損失 (△)	△132,869
減価償却費	10,333
賞与引当金の増減額 (△は減少)	733
受取利息及び受取配当金	△4,196
補助金収入	△22,552
支払利息	319
株式公開費用	20,440
株式交付費	39,288
新株予約権発行費	7,112
為替差損益 (△は益)	△1,005
売上債権の増減額 (△は増加)	7,993
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,073
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,954
未払金の増減額 (△は減少)	17,520
その他	△18,053
小計	△96,054
利息及び配当金の受取額	4,196
補助金の受取額	56,404
利息の支払額	△319
法人税等の支払額	△3,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,042
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△4,107
その他	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,092
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	2,443,961
新株予約権の発行による収入	87,648
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,513,196
株式の発行による支出	△6,475
株式公開費用の支出	△20,440
自己株式の取得による支出	△915
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,016,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,021
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,926,860
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,189
現金及び現金同等物の期首残高	248,178
現金及び現金同等物の期末残高	5,176,229

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ヒトiPS細胞及びヒトES細胞の技術を基盤とした製品・サービスに関する事業活動を国内外で展開しております。また、臓器移植や造血幹細胞移植における臨床検査を国内において行っております。

したがって、当社は、「iPS細胞事業」「臨床検査事業」の2つを報告セグメントとしております。

「iPS細胞事業」はヒトES/iPS細胞の研究に用いる研究試薬の製造販売及びそれらを用いた細胞の作製、評価を行っております。「臨床検査事業」は臓器移植及び造血幹細胞移植で必要とされる各種の臨床検査を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	iPS細胞事業	臨床検査事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	413,063	47,886	460,950	—	460,950
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	413,063	47,886	460,950	—	460,950
セグメント利益	69,319	21,762	91,082	△223,951	△132,869
セグメント資産	156,100	8,760	164,861	5,253,800	5,418,661
その他の項目					
減価償却費	8,519	542	9,062	1,270	10,333
補助金収入	22,552	—	22,552	—	22,552
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,107	—	4,107	121	4,228

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△223,951千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額5,253,800千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費の調整額1,270千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の経常損失と調整を行っております。

## 【関連情報】

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
和研薬(株)	120,181	iPS細胞事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	107.34円
1株当たり当期純損失金額(△)	△3.08円

- (注) 1. 当社は、平成25年9月1日付で、株式1株につき5株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するもの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失金額(△)(千円)	△133,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△133,923
期中平均株式数(千株)	43,546
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません

(2) その他

該当事項はありません。